



人口動態統計からみた 自殺の状況

国立精神・神経センター精神保健研究所
自殺予防総合対策センター
竹島 正

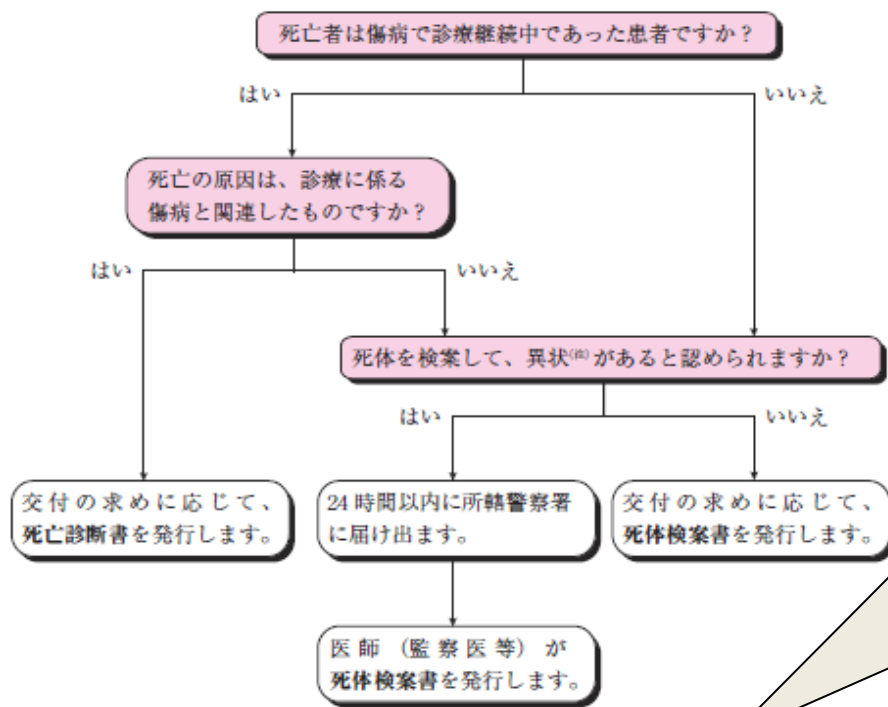
自殺と統計

- 死因は三つに大別される
 - 疾病、老衰などの病死および自然死 (Natural Death)
 - 明らかな事故・災害・過失による不慮の外因死 (Accident)
 - 自他殺または不詳の外因死
- 自殺は「自他殺または不詳の外因死」のうちの死者自身の行為によるもの(手段・方法は問わない)
- 全国レベルの統計は2つある
 - 人口動態調査(基幹統計調査)によるもの
 - 警察庁「自殺の概要資料」

人口動態調査(基幹統計調査)

- 実施機関 厚生労働省大臣官房統計情報部
- 目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査対象 戸籍法及び死産の届出に関する規程により市区町村に届け出られた出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の全数を対象とし、日本において発生した日本人の事象を客体としている。
- 調査方法 調査は、厚生労働省、都道府県、保健所、市区町村の流れで行う。調査票は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届書に基づいて市区町村が作成し、住所地において計上される。
- 調査期日及び周期 毎月
- 調査項目 性別、出生年月、死亡年月日、死亡場所(日本・日本以外別)、死亡者の住所、死亡者の国籍、配偶関係、死亡時の世帯の主な仕事、死亡時の職業・産業、死亡の場所の種類(病院、診療所、老人保健施設、助産所、老人ホーム、自宅、その他)、死亡の原因、手術の所見、手術の年月日、解剖の主要所見、死因の種類、外因死の場合傷害発生年月日時分及び場所並びに手段及び状況、生後1年未満で病死した場合の追加事項など

死亡診断書と死体検案書の使い分け

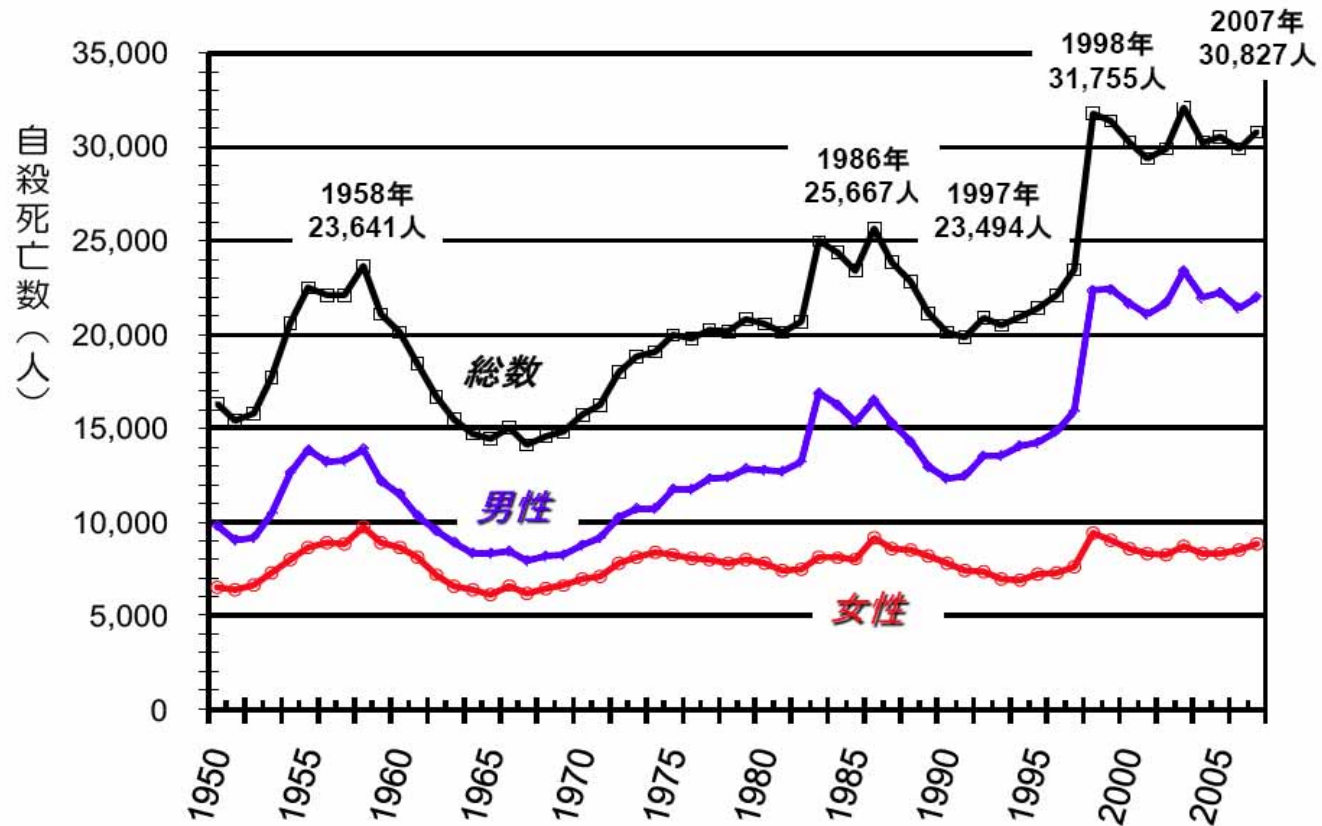


- 【1】外因による死亡（診療の有無、診療の期間を問わない）
- 【2】外因による傷害の続発症、あるいは後遺障害による死亡
- 【3】上記【1】または【2】の疑いがあるもの
- 【4】診療行為と関連した予期しない死亡、およびその疑いがあるもの
- 【5】その他、死因が不明な場合

(注)「異状」とは「病理学的異状」でなく、「法医学的異状」を指します。「法医学的異状」については、日本法医学会が定めている「異状死ガイドライン」等も参考にしてください。

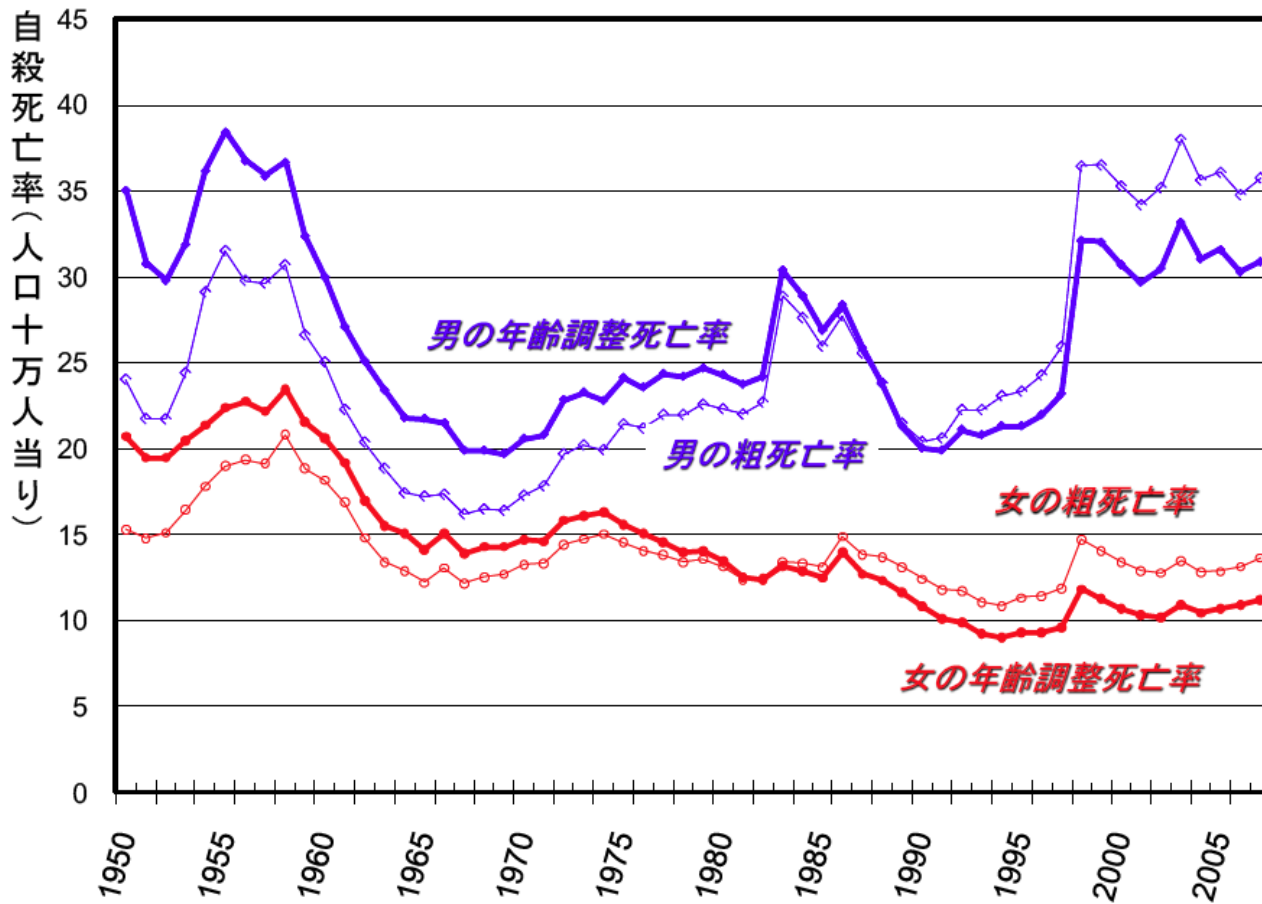
- 医師が死体を検案して異状があると認めたときには、24時間以内に所轄警察署に届け出ることが法律で義務づけられている。
- 医師法第21条(異状死体等の届出義務): 医師は、死体又は妊娠四月以上の死産児を検案して異状があると認めたときは、二十四時間以内に所轄警察署に届け出なければならない。

わが国の自殺の動向



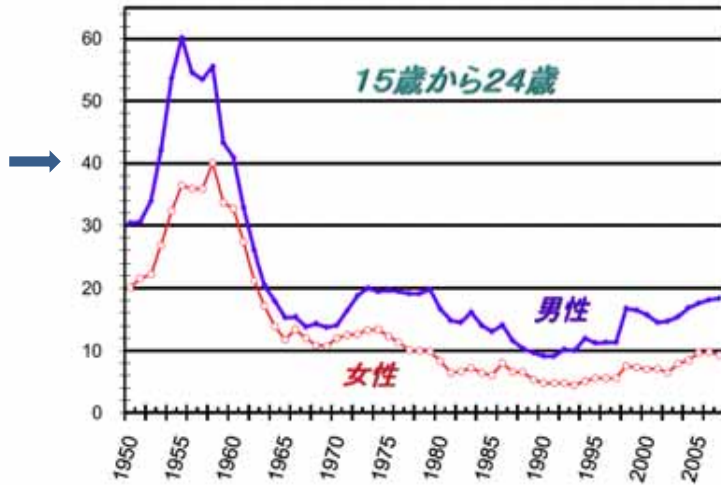
厚生労働省 人口動態調査

第1図 自殺死亡の年次推移：自殺死亡数

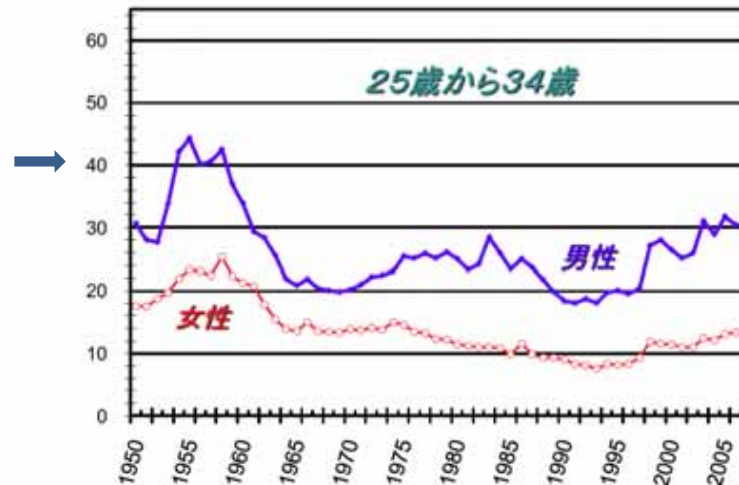


第 1 図 自殺死亡の年次推移：自殺の粗死亡率と年齢調整死亡率

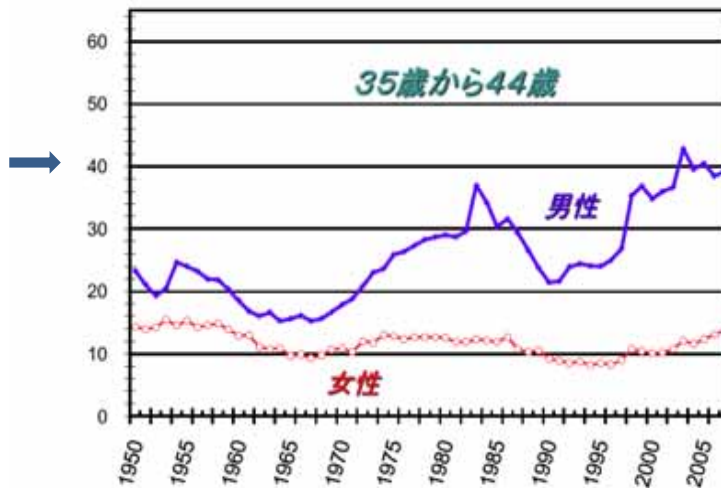
自殺死亡率(10万人当たり)



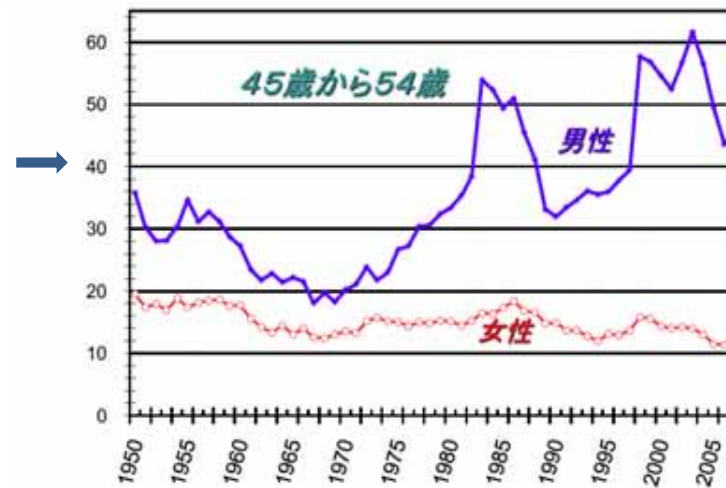
自殺死亡率(10万人当たり)



自殺死亡率(10万人当たり)



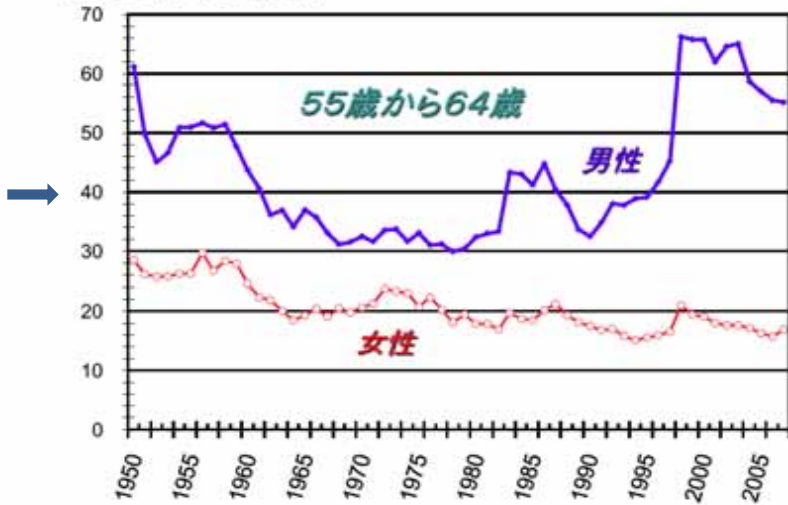
自殺死亡率(10万人当たり)



第2図 年齢階級別の自殺死亡率の年次推移

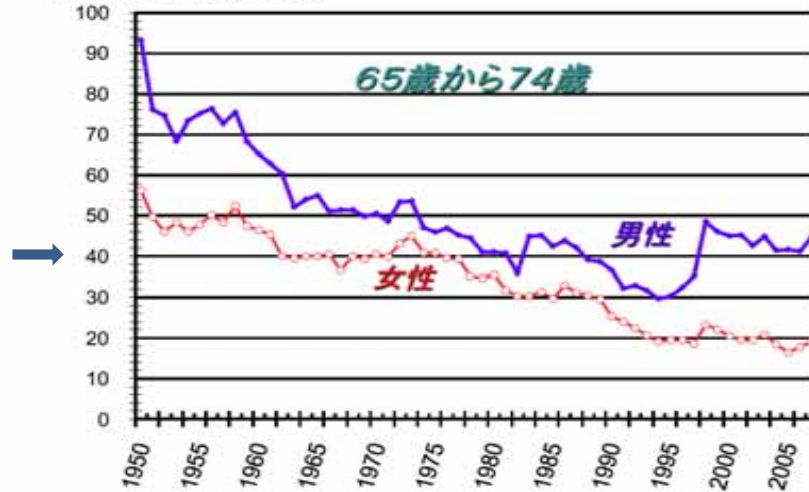
第2図 年齢階級別の自殺死亡率の年次推移

自殺死亡率(10万人当たり)



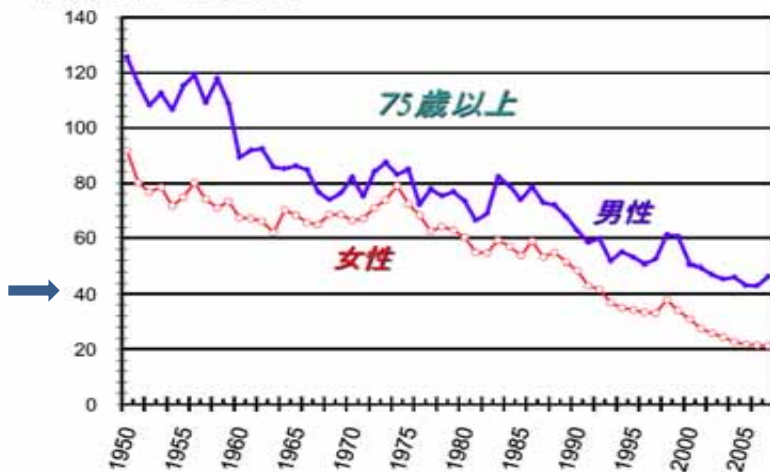
第2図 年齢階級別の自殺死亡率の年次推移

自殺死亡率(10万人当たり)



第2図 年齢階級別の自殺死亡率の年次推移

自殺死亡率(10万人当たり)



第2図 年齢階級別の自殺死亡率の年次推移